

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤城 貴太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区歌島四丁目8番43号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って
おります。)
大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 栄 聖二

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 栄 聖二

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店
(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間		第64期 第2四半期 連結累計期間		第63期	
		自 至	平成24年1月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年1月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日
売上高	(千円)		4,813,877		4,692,866		9,783,754
経常利益	(千円)		154,832		257,944		381,015
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)		119,771		217,204		40,834
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		106,462		322,986		245,830
純資産額	(千円)		8,434,784		9,046,525		8,787,065
総資産額	(千円)		16,352,879		16,040,072		15,915,454
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		7.60		13.78		2.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		51.6		56.4		55.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		622,017		906,943		1,075,054
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		776,667		326,676		1,243,557
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		441,931		669,934		574,237
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		4,770,178		4,534,255		4,596,736

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間		第64期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		12.40		7.19

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第63期および第64期第2四半期連結累計期間においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第63期第2四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失が計上されており、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、英国子会社フジ コピアン (U K) リミテッドは、清算手続き中であり、重要性がないため連結除外としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策を背景とした円安および株価の上昇などにより、輸出関連企業を中心として緩やかながら企業業績回復への期待が高まる状況となりました。一方、長期化する欧州債務問題、新興国の経済成長の減速および輸入原材料の価格上昇などから、依然景気は先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のなか、当グループは主力製品であるバーコード用リボン、機能性フィルムの統一ブランドである「FIXFILM®」を中心として、顧客の様々なニーズに対応するとともに拡販活動に努めてまいりました。

生産面におきましては、品質のさらなる向上と安定化による顧客満足度のアップに取り組むとともに、スピードとアクションを基本とした生産革新活動を継続し、徹底した効率化の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、主力製品を中心とした拡販活動に努めたものの、46億9千2百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

利益面におきましては、効率化の徹底推進を図りましたが、円安による原価の上昇などにより、営業利益は1億4千4百万円(前年同期比5.4%減)となりました。経常利益は円安による為替差益1億7百万円の計上により、2億5千7百万円(前年同期比66.6%増)となり、四半期純利益は2億1千7百万円(前年同期は四半期純損失1億1千9百万円)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めたものの、販売競争の激化により、全体では20億6千5百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、全体では6億8千9百万円(前年同期比13.5%減)となりました。

テープ類は、市場価格の低下により、全体では8億9百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心に拡販活動に努めましたが、販売競争の激化などの要因により、全体では4億2千9百万円(前年同期比18.5%減)となりました。

その他は、全体では6億9千8百万円(前年同期比22.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、160億4千万円(前連結会計年度末比0.8%増)と、前連結会計年度末に比べ1億2千4百万円の増加となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加などによるものであります。

負債は、69億9千3百万円(前連結会計年度末比1.9%減)と、前連結会計年度末に比べ1億3千4百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加の一方で金融機関への長期借入金の返済による減少などによるものであります。

純資産は、90億4千6百万円(前連結会計年度末比3.0%増)と、前連結会計年度末に比べ2億5千9百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の増加などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の内部留保および仕入債務の増加などにより、9億6百万円の収入となり、前年同期比では2億8千4百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより3億2千6百万円の支出となり、前年同期比では4億4千9百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより6億6千9百万円の支出となり、前年同期比では2億2千8百万円の支出の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、期首残高に比べ6千2百万円減少し、45億3千4百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億1千1百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,894,877	17,894,877	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,894,877	17,894,877		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		17,894,877		4,791,796		1,197,949

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴花株式会社	兵庫県西宮市甲子園口一丁目16番14号	2,582	14.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,098	6.13
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目 6番地の5	1,093	6.10
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	783	4.37
赤城 耕太郎	兵庫県芦屋市	531	2.96
赤城 貴太郎	兵庫県宝塚市	499	2.78
フジコピアン従業員持株会	大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号	469	2.62
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原4丁目1-43	402	2.24
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	319	1.78
赤城 慎太郎	兵庫県西宮市	279	1.55
計		8,055	44.96

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式2,131千株(11.91%)があります。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,131,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,676,000	15,676	同上
単元未満株式	普通株式 87,877		同上
発行済株式総数	17,894,877		
総株主の議決権		15,676	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区歌島 四丁目8番43号	2,131,000		2,131,000	11.91
計		2,131,000		2,131,000	11.91

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,596,736	4,534,255
受取手形及び売掛金	2,855,976	3,030,157
電子記録債権	1,468	1,063
商品及び製品	651,010	682,916
仕掛品	433,690	501,247
原材料及び貯蔵品	487,326	459,336
繰延税金資産	4,852	4,982
その他	194,114	147,003
貸倒引当金	2,846	2,738
流動資産合計	9,222,329	9,358,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,895,393	1,863,800
機械装置及び運搬具（純額）	1,679,214	1,648,241
土地	1,681,745	1,681,745
建設仮勘定	118,348	21,101
その他（純額）	176,061	189,225
有形固定資産合計	5,550,763	5,404,114
無形固定資産		
のれん	106,706	109,167
その他	41,387	56,387
無形固定資産合計	148,093	165,554
投資その他の資産		
投資有価証券	777,448	894,836
長期貸付金	5,929	5,354
その他	211,158	212,254
貸倒引当金	266	266
投資その他の資産合計	994,268	1,112,178
固定資産合計	6,693,125	6,681,847
資産合計	15,915,454	16,040,072

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,149,733	1,534,013
短期借入金	240,998	246,516
1年内返済予定の長期借入金	1,148,000	1,063,893
リース債務	20,084	24,568
未払法人税等	17,311	43,161
未払消費税等	45,115	10,190
設備関係支払手形	205,863	43,378
その他	260,909	416,649
流動負債合計	3,088,016	3,382,372
固定負債		
長期借入金	3,106,412	2,602,700
リース債務	44,710	57,538
繰延税金負債	27,511	68,268
退職給付引当金	780,067	795,294
役員退職慰労引当金	78,033	83,708
資産除去債務	3,635	3,664
固定負債合計	4,040,372	3,611,174
負債合計	7,128,388	6,993,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	1,271,199	1,425,338
自己株式	329,209	329,671
株主資本合計	8,729,714	8,883,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,588	142,203
為替換算調整勘定	11,237	20,929
その他の包括利益累計額合計	57,350	163,133
純資産合計	8,787,065	9,046,525
負債純資産合計	15,915,454	16,040,072

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,813,877	4,692,866
売上原価	3,696,376	3,557,519
売上総利益	1,117,500	1,135,347
販売費及び一般管理費	1 964,563	1 990,731
営業利益	152,937	144,615
営業外収益		
受取利息	3,719	3,629
受取配当金	9,048	16,026
為替差益	1,535	107,738
雑収入	24,562	13,644
営業外収益合計	38,866	141,039
営業外費用		
支払利息	32,048	27,173
雑損失	4,922	537
営業外費用合計	36,971	27,711
経常利益	154,832	257,944
特別利益		
事業譲渡益	30,000	-
特別利益合計	30,000	-
特別損失		
固定資産廃棄損	-	1,021
関係会社整理損失引当金繰入額	214,238	-
特別損失合計	214,238	1,021
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	29,406	256,922
法人税等	90,365	39,718
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	119,771	217,204
四半期純利益又は四半期純損失()	119,771	217,204

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	119,771	217,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,887	73,615
為替換算調整勘定	10,421	32,166
その他の包括利益合計	13,308	105,782
四半期包括利益	106,462	322,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,462	322,986

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	29,406	256,922
減価償却費	323,888	292,599
のれん償却額	-	5,745
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	214,238	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,410	14,892
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,287	5,675
受取利息及び受取配当金	12,768	19,656
支払利息	32,048	27,173
固定資産廃棄損	-	1,021
事業譲渡損益(は益)	30,000	-
売上債権の増減額(は増加)	113,406	139,557
たな卸資産の増減額(は増加)	8,474	19,507
仕入債務の増減額(は減少)	67,255	313,446
未払又は未収消費税等の増減額	25,425	34,925
その他	110,472	146,130
小計	836,208	849,960
利息及び配当金の受取額	12,768	19,656
利息の支払額	32,048	27,173
法人税等の還付額	-	88,858
法人税等の支払額	194,910	24,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,017	906,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	908,598	319,463
投資有価証券の取得による支出	2,838	3,096
貸付けによる支出	3,000	-
貸付金の回収による収入	2,971	5,787
事業譲渡による収入	30,000	-
その他	4,797	9,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	776,667	326,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	6,549
長期借入金の返済による支出	354,500	588,000
リース債務の返済による支出	8,871	12,160
自己株式の処分による収入	112	-
自己株式の取得による支出	40	461
配当金の支払額	78,632	62,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	441,931	669,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,860	27,186
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	591,720	62,480
現金及び現金同等物の期首残高	5,361,898	4,596,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,770,178	1 4,534,255

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
従業員給料及び賞与	244,654 千円	244,778 千円
退職給付引当金繰入額	24,432 "	21,420 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,162 "	5,675 "
技術研究費	212,253 "	211,530 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	4,880,009 千円	4,534,255 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	109,831 "	
現金及び現金同等物	4,770,178 千円	4,534,255 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,829	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	63,064	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定にもとづき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	7円60銭	13円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	119,771	217,204
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	119,771	217,204
普通株式の期中平均株式数(株)	15,766,026	15,765,406
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失が計上されており、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林 一 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。